

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

売上高が増加
 サプライ、保守等のサービス&サポート事業が好調に推移し、特にオフィスサプライ通信販売事業「たのめる」が大きく伸びたことによります。

特別損失が増加
 店頭販売事業からの撤退費用、新本社ビルへの移転費用など、一過性の要因により増加しました。

会計処理の変更
 従来、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更しております。
 この結果、従来と同様の方法による場合と比較して、売上原価は9億47百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益、および税引前中間純利益に与える影響はありません。

期 別	前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		増 減 金 額
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	
科 目					
売上高	169,954	100.0	179,041	100.0	9,086
売上原価	129,977	76.5	138,448	77.3	8,470
売上総利益	39,977	23.5	40,592	22.7	615
販売費及び一般管理費	34,000	20.0	34,818	19.5	818
営業利益	5,977	3.5	5,774	3.2	203
営業外収益					
受取利息	29		6		22
受取配当金	24		33		9
家賃収入	94		72		22
その他	124		135		11
営業外収益合計	273	0.2	247	0.1	25
営業外費用					
支払利息	291		258		32
その他	28		17		10
営業外費用合計	320	0.2	276	0.1	43
経常利益	5,929	3.5	5,745	3.2	184
特別利益					
固定資産売却益	-		135		135
投資有価証券売却益	31		-		31
特別利益合計	31	0.0	135	0.1	103
特別損失					
固定資産売却損	-		100		100
固定資産除却損	205		165		40
投資有価証券売却損	49		-		49
投資有価証券評価損	157		341		183
関係会社株式評価損	-		32		32
関係会社清算損	57		-		57
会員権評価損	-		10		10
事業撤退損失	-		569		569
本社移転費用	-		607		607
会計基準変更時差異償却	1,065		1,067		2
特別損失合計	1,535	0.9	2,896	1.6	1,360
税金等調整前中間純利益	4,425	2.6	2,984	1.7	1,440
法人税、住民税及び事業税	2,483	1.4	2,301	1.3	181
法人税等調整額	420	0.2	1,152	0.6	732
少数株主利益又は損失()	6	0.0	92	0.0	98
中間純利益	2,368	1.4	1,743	1.0	625